

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	石油事業 (百万円)	石油開発 事業(百万 円)	その他の 事業(百万 円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	890,167	5,620	26,738	922,526	—	922,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	287	9,364	4,301	13,953	(13,953)	—
計	890,454	14,985	31,039	936,479	(13,953)	922,526
営業費用	883,855	11,800	31,217	926,872	(13,977)	912,895
営業利益又は営業損失(△)	6,599	3,184	△ 177	9,606	23	9,630

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

- (1) 石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・LPガス・アスファルト・石油化学製品等
- (2) 石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱
- (3) その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	石油事業 (百万円)	石油開発 事業(百 万円)	その他の 事業(百 万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	965,226	5,482	20,340	991,048	—	991,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	233	12,663	15,073	27,971	(27,971)	—
計	965,460	18,146	35,413	1,019,019	(27,971)	991,048
営業費用	948,331	12,761	35,451	996,544	(27,295)	969,249
営業利益又は営業損失(△)	17,129	5,384	△38	22,475	(675)	21,799

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

(1) 石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・LPガス・アスファルト・石油化学製品等

(2) 石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3) その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	石油事業 (百万円)	石油開発 事業(百 万円)	その他の 事業(百 万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,862,554	12,949	40,773	1,916,277	—	1,916,277
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	536	18,696	25,960	45,194	(45,194)	—
計	1,863,091	31,646	66,734	1,961,471	(45,194)	1,916,277
営業費用	1,845,140	24,120	66,061	1,935,322	(44,290)	1,891,032
営業利益	17,950	7,525	672	26,149	(903)	25,245

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

(1) 石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・LPガス・アスファルト・石油化学製品等

(2) 石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3) その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）及び当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 10%未満となっております。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					

(1)外部顧客に対する売上高	1,871,452	44,825	1,916,277	—	1,916,277
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,673	175,055	184,728	(184,728)	—
計	1,881,126	219,880	2,101,006	(184,728)	1,916,277
営業費用	1,863,114	212,314	2,075,429	(184,397)	1,891,032
営業利益	18,011	7,565	25,577	(331)	25,245

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、オーストラリア

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

#### (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	312.80円	1株当たり純資産額	326.88円	1株当たり純資産額	324.43円
1株当たり中間純利益金額	4.43円	1株当たり中間純利益金額	6.56円	1株当たり当期純利益金額	12.95円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	4.39円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	6.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.74円

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度

	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間（当期）純利益 金額			
中間（当期）純利益（百万円）	2,797	4,139	8,178
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	4
（うち利益処分による役員賞 与金（百万円））	(—)	(—)	(4)
普通株式に係る中間（当期）純 利益（百万円）	2,797	4,139	8,174
普通株式の期中平均株式数（千 株）	631,247	631,262	631,257
潜在株式調整後 1 株当たり中間 （当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額 （百万円）	54	54	108
（うち支払利息（税額相当額 控除後）（百万円））	(53)	(54)	(108)
（うち事務手数料（税額相当 額控除後）（百万円））	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数（千株）	18,860	18,840	18,850
（うち転換社債（千株））	(18,860)	(18,840)	(18,850)

（重要な後発事象）

重要な後発事象は発生しておりません。

（2）【その他】

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関して当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成 16 年 3 月 24 日に東京高等裁判所において罰金 80 百万円が言い渡されましたが、同年 3 月 30 日の取締役会決議に基づき同年 3 月 31 日に最高裁判所に上告し受理され継続中です。また、公正取引委員会審決案（平成 16 年 3 月 24 日付）に対しましては、前記決議に基づく異議の申立等を行い、審判が再開されております。

